

施策マネジメントシート1(24年度目標達成度評価)

作成日 平成 25 年 6 月 17 日
更新日 平成 25 年 10 月 7 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	政策部	部長名	濱田 善也
	施策No.	14	施策名	市民参画によるまちづくりの推進	施策主管課	企画課	課長名	内田 秀一郎
					関係課	総務課、商工振興課、生涯学習課、まちづくり戦略室、税務課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市民

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
自主的にまちづくり活動に参画する

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

成果指標は市民意識調査にて把握。
設問:「あなたは、地域の活動やボランティア活動、NPO活動などに参加していますか。また、今後参加したいと思いますか。」
選択肢: 1.参加したことがある、または、現在参加している 2.参加したことはないが、今後参加したい 3.参加したこともなく、今後も参加したくない

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 人口	人
B	
C	
④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 地域の活動などに今後参加したいと思っている市民の割合	%
B	
C	
D	
E	
F	

2 指標等の推移

指標名				単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A	人	見込み値				56,281	56,829	57,377	57,925	58,474
			実績値				56,638	57,367			
	B		見込み値								
			実績値								
C		見込み値									
		実績値									
成果指標	A	%	成り行き値				58.8	58.3	57.9	57.4	57.0
			目標値				62.8	64.6	66.4	68.2	70.0
			実績値	59.2			66.4	64.9			
	B		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	C		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	D		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	E		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
F		成り行き値									
		目標値									
		実績値									
事務事業数				本数		31	29	29	28	28	
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円			31,551	2,074	21,008	26	26
			地方債	千円			0	0	0	0	0
			その他	千円			5,317	2,200	0	0	0
			繰入金	千円			1,939	2,227	1,500	2,000	2,000
			一般財源	千円			77,109	69,114	94,101	75,877	79,318
			事業費計（A）	千円			115,916	75,615	116,609	77,903	81,344
			（A）のうち指定経費	千円			67,235	44,495	70,669	45,416	47,216
			（A）のうち時間外、特殊勤務手当	千円			15,487	386	19,991	521	1,539
	人件費		延べ業務時間	時間			15,481	14,983	15,028	7,753	8,871
			人件費計（B）	千円			62,497	60,993	60,682	31,306	35,820
			トータルコスト(A)+(B)	千円			178,413	136,608	177,291	109,209	117,164
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠 （水準の理由と前提条件）					A：成り行き値は、第1期基本計画期間中60％前後で実績値が推移しているが、人口増によりこの割合が若干減少していくと考え27年度は57％とした。目標値は、自治基本条例を基にまちづくりに取り組むことを前提として「郷土として合志市に愛着を持っている人の割合」の21年度実績値69.9％を目標に70％と設定した。						
基本計画期間における施策の方針					①自治基本条例に基づき、市民参画を促すための情報提供を積極的に行ない、協働によるまちづくりを進めていく。						

施策マネジメントシート2(24年度目標達成度評価)

市民参画によるまちづくりの推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- ・自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行なう。
- ・参画と協働にあたっては、自らの発言や行動に責任を持つ。
- ・自治につながることを認識して積極的に地域づくり、まちづくり活動に参加する。
- ・自治への関心を持ち、自ら情報を得て、積極的な参画に努める。
- ・地域社会との調和に努める。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行なう。
- ・市民の参画の機会を拡充する。
- ・市民の意見提案を総合的に検討し結果に対して説明責任を果たす。
- ・市の方向とまちづくりの理念を広く市民に示す。
- ・地域のまちづくりに対して支援を行なう。
- ・市民と情報を共有するため、わかりやすく情報を公開する。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・自治基本条例の制定に伴って、参画・協働のまちづくりを行なうことが、市民、議会、行政の責務となる。
- ・人口の増加に伴い、新しい市民に対する地域づくりの意識を高める取り組みが必要となってくる。
- ・高齢化がさらに進み、地域活動を維持することが困難となってくるのが予想される。
- ・市地域づくりネットワークが設立され、まちづくりの中核として、その活動が期待される。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・市民ワークショップで「地域づくりや地元でお世話をする人が多く、住民主導の活動がさかんにできる環境にある」「市役所が主催する事業等への参加者が少ない(特に若者が少ない)」「旧町間、既存地区と団地間の相互理解が進んでいない」などの意見があった。
- ・自治基本条例推進委員会において委員から、わかりやすい事例で条例の趣旨を周知することやキャッチフレーズを募集して、市民に親しみを持ってもらえるように、との意見があった。

【平成24年度の施策評価(23年度振り返り)における議会意見】

1. 市民の自主性、自発性を導く取り組みを行なうこと。

【平成24年度の施策評価(23年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 自治基本条例については、まちづくりの具体的な事例等を示し、市民への制度理解に努めること。
2. 地域リーダーの育成など、地域を活性化させる取り組みを行なうこと。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(24年度目標と実績との比較)

A → ○【地域の活動などに今後参加したいと思っている市民の割合】

：前年度を1.5%下回っているが、目標値64.6%を0.3%上回る64.9%であり、達成度100.5%であった。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

自治基本条例の啓発については、集会に参加して趣旨説明やチラシ配布を行い、市民・議会・行政三者の協働による地域づくりへの参画を促しているところである。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(－5%程度) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1)市民アンケートの結果から、「地域の活動やボランティア活動、NPO活動への参加」は、「参加したことがある、現在参加している」が23.2%、「今後参加したい」が41.7%、「参加したくない」が33.0%と、「参加したくない」が前年度より1.5%増えている。また、「最も重視する施策」の中で、本施策は6.5パーセントと全26施策のうち25位であり、市民の参画意識は低い。

(2)経営方針である「自治基本条例に基づいた市民参画のまちづくりを進める」については、自治基本条例推進アクションプランに基づいた取り組みを行い、各種委員会等における委員の公募基準や会議録の公開基準を定めた。

その他、事業仕分けについて、前年度より前年度の倍の32事業を実施した。

まちづくり事業提案制度による市民等からの提案3事業を認定した。(前年度からは4事業)

ボランティア表彰においては、区長等に広く呼びかけ、10個人、11団体を表彰した。

(3)経営方針である「まちづくりの核となるリーダーの育成に努める」については、市政への協力者を募り、人材バンクに登録した。(24年度末 登録者 8人、3団体。市政への協力者は32人。)

(4)事務事業貢献度評価の結果では、平成24年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、まちづくり事業提案制度事業、ボランティア表彰事業、コミュニティ助成事業活用支援事業、夏祭り実施事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・自治基本条例の理念に基づき、いかに市民・議会・執行部が協働し、まちづくりを進めていくかが課題。
- ・女性団体活動支援事業の市全域への拡大。
- ・市地域づくりネットワークのまちづくりへの活用(子育て関係のグループや福祉活動団体、商工関係団体の活動を広げるために、ネットワークを活用。活動主体の自主性を阻害しない行政の支援)。
- ・市民参画の柱となるリーダーの育成。
- ・自治会や区の取り組みを活性化させる啓発と地域活動の担い手の育成。
- ・地域コミュニティ活動のあり方について要検討。

5 施策の24年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成25年7月8日)

- ・実効性のある市民参画の手法を検討することが必要。
- ・ボランティア表彰制度などの拡充が必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成25年8月20日、8月26日、9月4日まとめ)

- ・地域の行事や活動に参画するよう市民の理解と意識を高める工夫をすること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成25年9月12日)

- ・更なる情報公開に努め、市民に直接メリットがあるような方策を考える必要がある。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成26年度合志市経営方針(平成25年10月7日)

1. 「みんなですすめる 自治基本条例(※25年度で定めたキャッチフレーズ)」を基に、市民参画のまちづくりを進める。
2. わかりやすく積極的な情報の提供と公開に努める。

施策マネジメントシート3(24年度目標達成度評価)

基本事業名	41 地域づくり(まちづくり)人材の育成	基本事業担当課	企画課
-------	----------------------	---------	-----

対象	まちづくりに取組んでいる人	意図	地域づくり人材として育っている
----	---------------	----	-----------------

成果指標名		単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	合志市地域づくりネット ワークに登録された団体 構成員数	人	(成り行き値)目標値		(361) 397	(371) 433	(381) 469	(391) 505	(401) 541
			実績値	361	339	324			
B			(成り行き値)目標値						
			実績値						
C			(成り行き値)目標値						
			実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 自治基本条例の施行により、ネットワーク加盟団体への支援をさらに強めることで、団体構成員数を1.5倍(人口の1%)まで増やすことを目標とし、平成27年度、541人と設定した。

8 基本事業の24年度の振り返り(目標達成度評価)と26年度に向けての課題

成果指標である合志市地域づくりネットワークに登録された団体構成員数については目標値を109人、前年度実績値より15人下回った。加盟団体数(12団体)は前年度に比べ1団体減であるが、それが減の要因である。
低迷してきている地域づくりの機運を高めるため、市民に「自治」の認識を持っていただけるよう、啓発が必要である。また、市民の地域づくりへの参画を促すための支援体制、人材の育成が必要である。

基本事業名	42 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保	基本事業担当課	企画課
-------	------------------------	---------	-----

対象	市民	意図	まちづくりに参加できる場や機会を確保できる
----	----	----	-----------------------

成果指標名		単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	市民ワークショップ等、市民の 自主的な参加を呼びかけた 会議の数	回	(成り行き値)目標値		(2) 10	(2) 10	(2) 10	(2) 10	(2) 10
			実績値	2	24	14			
B	公募委員を設けている委員会 等の数	件	(成り行き値)目標値		(8) 8	(9) 14	(10) 16	(11) 18	(12) 20
			実績値	7	11	12			
C			(成り行き値)目標値						
			実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 平成22年度に新規、拡充する事務事業として事前評価を受けた事務事業数は50本であった。毎年同じ数の新規、拡充する事務事業が提案されるところとして、その内2割程度について、企画立案時より市民の意見を聴くためのワークショップ等を開催することを目標に、毎年10回の目標値を設定した。
B: 平成24年に各種委員会の委員改選が多く予定されているため、それまでに、自治基本条例に基づく、公募委員の取り扱いを全庁的に定めることで、公募委員の選出が進むと考え、平成24年度の目標値を基準値の2倍の14件とし、以後毎年2件ずつ増加するとして、平成27年度は20件と設定した。

8 基本事業の24年度の振り返り(目標達成度評価)と26年度に向けての課題

A: 目標値を4回上回っているが、前年度と比較すると減じている。
B: 前年度より1件増であるが、目標値には2件及ばなかった。
市民に市政への参画を促すうえで、行政からの情報提供は重要である。あらゆる機会、手段を使って情報提供に努めていく。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名		単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A			(成り行き値)目標値						
			実績値						
B			(成り行き値)目標値						
			実績値						
C			(成り行き値)目標値						
			実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の24年度の振り返り(目標達成度評価)と26年度に向けての課題